

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	本庁	民事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	保管されている郵券が、予納郵便切手管理袋記載の額より82円少なかった。確認したところ、使用時の記載を漏らしていたことが判明し、紛失事案ではないことが分かったが、郵券を使用した場合は、予納郵便切手管理袋に添着なく記載、押印する必要がある。【通達違反(平成7年3月24日付け総三第18号事務総長通達記第3の2の(1))】	郵券管理の重要性についての意識が不足していた。	同様の事例がないか、管理袋の記載及び残額が適正かについて郵券使用毎に確認させたところ、他に該当事例はなかった。過去の不適切事案を踏まえた郵券管理の重要性について改めて周知するとともに、郵券通達等に従って適正に処理するよう指導した。	
大阪高裁	地家裁	民事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	債権配当事件において法務局宛の支払督促書の発送準備をするにあたって、予納郵便切手管理袋に押印を施す必要の記載を添着し必要な郵便切手を取り出し、法務局宛の封筒に上記郵便切手を貼付した上で、封筒を事件記録に挟んだ状態で保管していた。【通達違反(平成28年12月15日付け総三第257号事務総長通達「郵便切手の取扱いに関する規程の運用について」記第3の1の(4))】	管理袋から取り出した郵券を貼った発送前の封筒を管理袋以外で保管することは、郵券(郵券を貼った封筒)の紛失につながりかねない。	通達及びその関連規程を再確認させるよう指導した。郵便切手を貼った封筒は管理袋に入れて保管する取扱いに改めた。	
大阪高裁	本庁	民事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	配当期日前の準備として、予め切手を貼った封筒を予納郵便切手管理袋外で保管し、同管理袋に発送予定日の日付を記載する不適切な取扱いがされていた。切手は実際に使用するまで同管理袋で保管して発送時に切手を封筒に貼るなどし、同管理袋には実際に使用した日付を記載する取扱いに改めることを検討されたい。【通達違反(平成28年12月15日付け総三第257号事務総長通達「郵便切手の取扱いに関する規程の運用について」記第3の1の(4))】	管理袋から取り出した郵券を貼った発送前の封筒を管理袋以外で保管することは、郵券(郵券を貼った封筒)の紛失につながりかねない。	事前準備の段階で封筒に郵便切手を貼付する扱いを改め、実際に発送する時点で封筒に郵便切手を貼付し、予納郵便切手管理袋の年月日欄に実際に使用した発送日を記入する扱いに変更した。	
大阪高裁	本庁	民事	(4)その他	記録出納簿に返還予定日及び返還日の記載がない。【通達違反(平成7年3月24日付け総三第14号総務局長通達「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて」記第1の4の(2))】	整理に要する期間が未定であったことから、返還予定日を記載せずに記録の授受を行っていた。返還日の記載漏れについては、記録の返還を受けた担当者(記録として記録送還事実の確認(記録出納簿における記録送還受領者印の押印)に重点があり、記録返還日の記載の必要性・重要性についての認識が十分でなかった。	整理の期間が未定である等の理由で返還予定年月日が明確でない場合でも、とりあえずの返還予定日を記載して同日までに授受を行い、引き継ぎを使用する必要がある場合には、改めて返還予定日を定めたうえで再度貸出しの手続きを取ることとした。また、記録の返還日の記載については、ミーティングを行い、記録の授受を明確にするために必要かつ重要な事項であることについて共通認識を持つとともに、今後は記録の返還を受けた際に各人が随時返還年月日を記載することを確認した。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	地家裁	民事	(4)その他	帳簿諸票備付経過簿の過去分の記載事項について、帳簿等の引継があるいは合てつの記載が漏れており、正確に記載されていない。【通達違反(平成4年8月21日付け総三第28号総務局長通達「帳簿諸票の備付け等に関する事務の取扱いについて」記第2の4の(2))】	通達に基づいた帳簿諸票備付経過簿の正確な記載がなされていないことから、帳簿諸票の取扱いにつながりかねない。	前回査察時に指摘を受けた箇所につき、改訂された点も見受けられたが、確實に是正できていなかった点について是正した。長期にわたって引継がなされていない事件簿等については引き継ぐよう指導して引継を行った。	
大阪高裁	地家裁	民事	(4)その他	和解調書、調書判決や書記官が起草する訴訟救助、手数料還付等の決定書案について、パソコンに保存した電子データを順次上書きして作成している書記官がいた。	上書き処理による過誤発生の危険性は認識しているものの、過去のデータを利用して処理をする利便性を優先する余り上書き処理を行っていた。上書き処理によるリスク(個人情報漏えい)及び禁止の目的(上書き処理漏れに伴う過誤の防止)が全体で共有されていない可能性が高いことから、過誤発生につながりかねない。	部全体のミーティングにおいて、上書き処理を行うことによる過誤の危険性を改めて認識させ、上書き禁止のルールの徹底を確認した。上書き処理を行っていた職員に対しては、過去のデータについて、事件番号、当事者の氏名及び住所、裁判官氏名等を「●」で表示したものを作成させ、そのデータを元に和解調書等を作成するよう指導し、実践している。 共有フォルダ内の標準書式の充実を図り、標準書式を追加する場合には、書記官全員の意見を聞くことを確認した。	
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	非分割方式によって編成されている家事事件記録において、当事者から非開示の申出がされた書類を記録の末尾にその他の書類と区別してつづり込んでいなかった。【通達違反(平成24年12月11日付け総三第338号事務総長通達「家事事件記録の編成について」記第4の2)】	非分割方式による事件は、別件事件に比べると、非開示の申出がされる事例が少なく、書記官の危機意識も薄くなりがちである。	非開示情報が漏れたときの影響を伝え、申出書が提出されたときには早急に対応すべきことを指導した。事例が少なく、危機意識が薄くなりがちのため、今後も繰り返し注意喚起していくこととした。	
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	事件記録を決定、起草等で、裁判官に貸し出す際は、即日返還が予定されない場合は事件記録出納簿又は所定の事項を記載した貸出カード等により、即日返還が予定される場合には適宜の方法で、記録の出納を把握すべきであるが、その方法がとられていない。【通達違反(平成7年3月24日付け総三第14号総務局長通達「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて」記第1の4の(2)の7)】	起草等の長期貸出にあたっては出納簿を利用していたが、それ以外の期日前の貸出等に当たっては、即日返還される場合、日をまたぐ場合いずれにも期日簿等により記録貸出の事実確認が可能でありそれで足りると考えて、それらの場合に左通達箇所に沿った取扱いを怠っていた。主任書記官をはじめとした係職員全員について、左記載の通達箇所に関する知識が不足していたことが原因であり、事件記録紛失につながりかねない取扱いである。	左通達箇所を確認し、その定めに従った処理を行うよう指導した。 改善策として、職員らに通達内容を説明し、即日返還される記録については事件番号・曲数等を記載したメモにより、日をまたぐ貸出記録については期日簿等に貸出日等記載のうえ借受人印を受ける方法により、いずれの場合も記録管理を行うこととした。	
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	事件記録出納簿の各貸出欄について、①返還予定年月日が記載されていないもの、②返還記録受領者印はあるものの、返還年月日が記載されていないものがあった。【通達違反(平成7年3月24日付け総三第14号総務局長通達「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて」記第1の4の(2))】	通達で定められた事件記録の貸出しに関する事務処理内容やその目的が一部の職員において共有されておらず、従来から返還予定年月日等が記載されていなかったものを漫然と記録し、返還予定日に基づく貸出状況の確認ができていなかったものであり、事件記録を適正に保管管理するという認識の低下、ひいてはそれが事件記録の紛失につながっておそれがある。	通達で定められた事件記録の貸出しに関する事務処理内容やその目的を全職員に改めて周知するとともに、事件記録出納簿による貸出状況を定期的に確認するよう指導したところ、被査庁において、ミーティング等により返還予定年月日及び返還年月日の記載の徹底を図り、月に1回、事件記録出納簿を点検するように改善された。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	判決原本保存簿について、完結(裁判)日欄と保存終了の日欄の記載がないファイルが散見された。【通達違反(平成4年2月7日付け総三第8号事務総長依命通達「事件記録等保存規程の運用について」記第4の2)】	完結日及び保存終了日の記載が漏れていることから、判決原本綴りの照機差等、適正な時期の廃棄が困難となる。裁判原本の保存の重要性に鑑み、当該事務の懈怠は看過できないところである。	原本保存簿の記載漏れについては、当該箇所を順次原本綴りにあたって記載補充するよう指導した。記載の補充作業は確実に進められている。	
大阪高裁	地家裁	家事	(4)その他	裁判原本等保存簿について、被査庁において使用している様式に①「完結(裁判)の日」欄がなく、②「保存終了の日」欄には年のみが記載され、月日が記載されていないものがあった。【通達違反(平成4年2月7日付け総三第8号事務総長通達「事件記録等保存規程の運用について」記第4の2)】	通達で定められた事件書類の保存に関する事務処理内容やその目的が事件書類の保存事務を担当する職員において共有されておらず、裁判原本等保存簿の様式を確認しないまま、従来から利用していたものを継続利用していたものであり、各事件書類の事件完結の日を確認することなく繰り回して保存に付した結果、事件書類の誤廃棄につながるおそれがある。	通達で定められた事件書類の保存に関する事務処理内容やその目的を事件書類の保存事務を担当する職員に周知するとともに、速やかに裁判原本等保存簿の様式を改めるよう指導したところ、被査庁において、裁判原本等保存簿の様式を改めた上で、ミーティング等により、「完結(裁判)の日」欄及び「保存終了の日」欄の記載の徹底を図るよう改善された。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	当座で使用する郵便切手を保管する袋が破損しており、脱漏の危険があった。	郵便切手の保管に対する関係職員の意識の低さが問題である。	郵便切手を封筒に入れ、その封筒を蓋ができるように工夫したクリアファイルに収納するようにした。型に、そのクリアファイルについては、横が開いている部分に2穴パンチで穴を空け、フラットファイルに収めることにした。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	通達、マニュアル、条例集など、漫然と古いまま置かれている部署があった。	指図となるものを常に最新のものにすることの重要性が弱に置かれている。	新しいものを揃え直した。改定等があった場合には、その都度新しいものに差し替える事務態勢を構築する必要がある。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	即日通達予定の裁判官への記録の貸出しについては、メモを作成するなど適宜の方法を講ずるべきであるが、そういった方法を講ずることなく、単に記憶に頼った事務処理をしていた。 【通達違反 事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いはについて記第1の4(2)】	記録の保管責任者が書記官であることの認識が希薄である。	規定された趣旨を念頭におきながら、係等全体で通達の確認を行う必要がある。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	秘密関係については、各庁でそれぞれ取決めがある。それにも関わらず、証人尋問調査へは不記載とされた特定情報の記載、マスキング漏れ(付せんによるマスキングを含む)、又は、秘密情報共有のために作成することが義務付けられた用紙の記載間違いなど、適正な事務処理がなされていない。	秘密情報が流出したときの危機意識が欠如している。また、自庁で取り決められた事務処理要領を理解していない。	秘密情報が流出すれば、どのような事態になるかを理解させる取組みが必要である。また、何故マスキングしなければならないかを頭に落ちるように指導する必要がある。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	録音体を引用した公開調書について、録音体は期日毎に作成する必要があるところ、複数の期日の録音内容を1つの録音体に格納していた。	本体は、2期日分を同時に格納したものではなかったが、1枚に2期日分の録音データが格納されている。期日ごとに調書が作成されていないのではないかと懸念が生じる。	規定された趣旨を念頭におきながら、係等全体で平成21年5月19日付け事務連絡の確認を行う必要がある。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	判決謄本交付申請書に貼付された収入印紙の消印漏れが散見された。 【通達違反 交付分配通達記第2の7(1)】	収入印紙を何故消印しなければならないかの重要性(現金と同じであるという意識)が頭に落ちていない。	収入印紙を消印することの重要性を念頭に置きながら通達の確認を行う必要がある。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	返還予定日の無い記録出納簿を使用していた。 【通達違反 事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いはについて記第1の4(1)】	記録の保管責任者が書記官であることの認識が希薄である。	規定された趣旨を念頭におきながら、係等全体で通達の確認を行う必要がある。	
大阪高裁	地家裁	刑事	(4)その他	審判廷裏の身柄監視に不要な小机が置かれていたり、裁判廷や観衆控室の机の上にペン等が置かれていたりした。	通達事故防止及び危害行為防止に向けた意識の低さに原因がある。	職員が頭に落ちるまで、何度もミーティングを実施するとともに、定期的に視察をする必要がある。	
大阪高裁	地家裁	少年	(4)その他	事件記録出納簿について、返還予定日の記載漏れが散見された。 【通達違反 事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いはについて記第1の4(1)】	記録の保管責任者が書記官であることの認識が希薄である。	規定された趣旨を念頭におきながら、係等全体で通達の確認を行う必要がある。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪高裁	地家裁	少年	(4)その他	記載を終えた帳簿につき、記載を終えた年度の途中に、保存のために記録係に引き継がれていた。記録係は引継ぎ時期の確認をしないまま、遽然と引継ぎを受けた年度の初日を保存の始期として保存に付していた。 【通達違反 帳簿諸票の備付け等に関する事務の取扱いについて記第3の1(117)】	正規の保存期間満了前に、帳簿を誤廃棄することになりかねない。 帳簿関係の取扱いに対する認識が希薄である。	規定された趣旨を念頭におきながら、係等全体で通達の確認を行う必要がある。	
大阪高裁	地家裁	少年	(4)その他	調査官への記録の貸出しにつき、担当簿は返還予定日間の記載が無いため、保管送付通達の貸出カード相当の機能に留まっているところ、記録の貸出しが1か月を超えるものがあった。相当期間が経過した時点で事件記録出納簿に移記するか、又は、当初から事件記録出納簿を使用するのが相当である。 【通達違反 事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて記第1の4(112)】	記録の保管責任者が書記官であることの認識が希薄である。	規定された趣旨を念頭におきながら、係等全体で通達の確認を行う必要がある。	
大阪高裁	地家裁	少年	(4)その他	事件簿の保存につき、コンピュータを利用した事務処理を行う場合、少年事件処理システムを導入する以前については、事件簿に代わるものとして磁気テープ(CD-R)にデータを複製するか、印刷した書面を保存すべきところ、導入前の2年分につき、上記処理を行っていなかった。 【通達違反 コンピュータを利用した事務処理の運用について記第1の2】	帳簿の重要性を把握していない。	帳簿の重要性を認識するとともに、係等全体で通達の確認を行う必要がある。	
大阪高裁	地家裁	少年	(4)その他	事件終了後の保護観察所への社会記録の一時貸出しにつき、事件記録出納簿を使用していない。 【通達違反 事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて記第1の4(11)】	記録の保管責任者が書記官であることの認識が希薄である。	規定された趣旨を念頭におきながら、係等全体で通達の確認を行う必要がある。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大阪地裁	支部等	民事	(4)その他	秘匿希望の上申書を閲覧照写不可として別綴りにし、秘匿の措置をとっているにもかかわらず、事件記録中の機密に、秘匿希望の債権者の新住所を記載した書面を入れた上、その旨を付箋に明記して申立書に貼っていた。	秘匿情報の管理として事務処理が定められており、それによって秘匿希望の上申書を別綴りにして秘匿情報を管理しているものの、秘匿情報の事務処理を定めている趣旨を理解していないことが原因で、一件記録から速やかに秘匿情報があることを分かるようにするため、別途書面を作成したり、付箋を申立書に貼ったりして、秘匿情報の流出を容易にする結果を招いている。	秘匿情報の取扱いを定めた趣旨を再度周知し、一つ一つの事項が定められた意趣を各自検討して、ミーティングなどで議論して理解を深める。また、職員間の理解を深め、かつ、経験の浅い書記官も速やかに対応できるようにモデル記録を用意している事例を紹介し、各部署の議論の際に参考する。	
大阪地裁	支部等	民事	(4)その他	平成28年受理で、現在も進行中の秘匿希望のある事件について、秘匿措置を執っているのに、裁判官の判断を得ていないものがあつた。	秘匿情報の管理として、事務処理が定められており、それによると裁判官と情報共有し、裁判官の判断を受けてこれを記録上明記することになっているにもかかわらず、これを遵守していない。	秘匿情報の取扱いを定めた趣旨を理解し、ミーティングなどの議論の際に、秘匿情報が流出した場合の問題点を具体的に検討することによって、事務フローを遵守することの重要性を理解する。	
大阪地裁	支部等	民事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	異動時の事務の引継ぎにおいて、郵券の残額確認について、予納郵便切手管理袋の下部欄外に残額確認の押印があるが、日付の記載もなく、どの時点での確認か不明なため、確認時点での最終記載事項の次の行に記載するのが相当である。	郵券については、書記官として、的確に事務処理して、これを記録上明示的に請求する必要があることを理解すべきであるが、担当書記官はこれを理解しないまま、下部欄外に押印したものである。	郵券の管理等の迅速については、単に手続の存在を知っているだけではなく、一つ一つの手続が定められた趣旨を正確に理解し、ミーティングなどを活用して具体的な手続について議論する。	
大阪地裁	支部等	刑事	(4)その他	被疑者段階で国選弁護人が選任されている事件について、拘留中のまま略式起訴された後、略式命令に対して正式裁判請求がなされており、被疑者国選弁護人の効力が維持されているにもかかわらず、正式裁判請求時に弁護人選任照会を行い、回答書を提出させている事実があつた。	被告人に対する略式命令随伴送達の日には記録を後察庁に仮払いするため、正式裁判請求時には裁判所に略式命令事件の記録がなく、依拠等からも国選弁護人の有無を確認することができないことから、弁護人の有無にかかわらず、一律に弁護人選任照会を行う扱いとなっており、被疑者国選弁護人の有無の確認をする方法がとられていない。	被告人が正式裁判を請求した際又は、後察庁から訴訟記録を受領した際に、被疑者段階で弁護人が選任されていないことを確認した上で、被告人に対し弁護人選任に関する照会を行うこととした。	
大阪地裁	支部等	刑事	(4)その他	記録背表紙直後に被疑者国選弁護人記録のうち雑費振りに係るものや事前準備連絡票などが雑然と綴ってあったり、第4分限の直後に分界紙を挟まずに同様の書類が綴ってある記録があつた。	これらの書類は、復讐や事件確定後以外にしているとのことであつたが、予断排除の問題や閲覧照写の対応で問題となることがある。	これらの書類を記録に綴らないこととした。	
大阪地裁	支部等	刑事	(4)その他	自庁迅速で自庁帳簿に定められていない帳簿を作成・使用し、帳簿記録欄へ付け経過簿に登録しているものがあつた。	自庁帳簿を定めた所長迅速や首長事務連絡の内容を正確に把握していない。	迅速等を確認し、自庁帳簿に当たらないものについては、備え付け経過簿に登録しないこととした。	
大阪地裁	支部等	刑事	(4)その他	後察庁宛の事件記録出納簿に返還予定年月日が記載されていないが、	貸出記録の管理が適切に行えない。	今後は、返還予定年月日を必ず記載することとした。	
大阪地裁	支部等	刑事	(4)その他	秘匿決定がなされた記録に秘匿情報にマスキングがなされていないものがあつた。	閲覧や照写の際に、秘匿情報が流出する可能性がある。	記録に綴った後、速やかにマスキングをすることとした。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
京都地裁	支部等	民事	4)その他	破産事件において、保管金の受領書の写し、執行官の請求書に添付される費用メモ、債権者からの進捗に関する上申書等、記録ではないと思われる書類を第3分限に預っていた。	個別の書面を法令上の記録に当たるものとして事件記録に振り込むか否かは、受審裁判所の判断によるが、担当書記官ごとに取り扱いが異なっていた。秘匿情報の漏えいのリスク等を考慮すると、事件記録に振るのは必要最小限にとどめるのが好ましいことから、庁内での認識の共有が必要である。	事件記録に振り込む書類の範囲について、裁判官を交えて意見交換をし、共通認識を図るよう指導した。	
京都地裁	支部等	民事	2)予納郵便切手の取扱いに関する事項	予納郵便切手を使用した際、予納郵便切手管理袋の記載が漏れていた。	単純なミス(記入漏れ)	定期的に予納郵便切手管理袋の中身を確認することにより、予納郵便切手管理袋に記載されている額と実際の郵便額に差が生じない事務処理を指導した。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
京都地裁	支部等	刑事	(4)その他	保存期間の異なる帳簿(医療観察処遇事件簿(30年)と訴訟費用免除申立事件簿(10年))を合算して保存に付していた(通達違反[平成4年8月21日付け事務総長通達「事件関係の帳簿諸票の備付け等について」記第2の1、別表第2])	対象となった帳簿は平成18年度に作成されたものであるが、帳簿諸票の帳簿及び廃棄に関する事項は、平成26年まで指定査察事項とされているものであり、被査察庁において不相当な事務処理がなされていることはその当時発見可能であったのに、発見できていなかった。	帳簿は各別に振り直すなどして、医療観察処遇事件簿の誤廃棄を起こさないよう指導した。 併せて、過去に保存に付された帳簿諸票について、不相当な事務処理をしているおそれがあるので、帳簿諸票廃棄時には、保存期間が満了しているかどうかを、複数の職員が点検するよう、注意喚起した。	
京都地裁	支部等	刑事	(4)その他	勾留質問室の隅に置かれた椅子の上に被疑者国選弁護人請求書等の用紙が挟まれた用紙挟みが積み上げられ、かつ、書記官机の抽斗内の整理も不十分なままであった(なお、裁判官及び書記官机上については、必要最小限度のものしか置かれていない状態であった。)	勾留質問室からの逃走及び加害行為防止策は継続的に行っていく必要があるところ(平成26年3月23日付け総務局総務課長、刑事局第二課長、家庭局第一課長事務連絡「裁判所庁舎における逃走等防止策について」本文)、被査察庁においては、昨年度の査察実施時は勾留質問室内の備品等の配置に特設の問題は見られなかったが、その後、事務処理の効率化を優先して、逃走等防止策がおろそかになってしまっていた。	事務に必要な用紙類等は、被疑者から目視できないよう、抽斗内あるいはレターケース等に整理して収納するよう、指導した。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
神戸地裁	支部等	民事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	予納郵便切手保存庫上、少額のため引継・保存されている郵便切手(10円)が、当該支払督促事件の予納郵便切手管理庫では受領の扱いになっておらず、少額のため引継ぐ旨の記載もなかった。支払督促事件処理システムには、予納郵便切手管理庫に記載されていない10円が存在することとなった(予納郵便切手の取扱いに関する規程(昭和46年最高裁判所規程第4号)、平成7年3月24日付け最高裁総三第18号事務総長通達「予納郵便切手の取扱いに関する規程の運用について」)。	迅速に従った処理でないことを理解していたものの、支払督促事件処理システムでは、 の入力ができないものであるとのシステムの操作方法の知識不足から、やむを得ず当該処理をしているとの認識で事務処理を行っていたが、規範に違反した事務処理を何らかの方法により是正しなければならないとの考えに及ばず、庁として是正に向けた検討がなされていなかった。	支払督促事件処理システムの操作を再確認したところ、入力が可能であることが判明したため、規範に従った正確な処理をすることとした。 また、本指摘事項に限らず、職員個人の思い込みや従前からの慣習により事務処理を行うのではなく、現在の事務は規範に違反していないか、規範に従っていないとするとどのような方法で是正すればよいのかということを常に意識して職務に当たり、声を上げていくということで認識を共有した。	
神戸地裁	支部等	民事	(4)その他	民訴規則170条2項の証人等の陳述の記録の保存について、保存用記録媒体(CD-R)ではなく、複製用記録媒体(CD-RW)に保存していた(平成29年5月31日付け最高裁総三第47号総務局長、情報政策課長通達「訴訟等関係人の尋問・供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱いについて」、同日付け総務局第三課長事務連絡「訴訟等関係人の尋問・供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱いについて」)。	当該証人等尋問記録は迅速において保存用記録媒体に保存するものと定められていること、事務連絡において運用イメージとして示された別紙6の各種保存用記録媒体の想定している使用場面に記載されている内容、保存用記録媒体としてCD-Rが示されている理由(CD-RWを使用することの問題点)を正しく理解していなかった。	管理職員を始めとして当該部署の職員に対し迅速等の内容を改めて周知し、十分な理解を促し、保存用記録媒体に保存するよう改めた。 また、新たな規範が示された際には、それを十分に読み込み理解すること、疑問等があれば、当該部署内で判断して事務処理を進めるのではなく、問い合わせや検討を行い、正しく理解した上で適正な事務処理を行っていくということで認識を共有した。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
神戸地裁	支部等	刑事	(4)その他	秘匿決定した事件については、秘匿情報確認表に秘匿すべき情報を記載して同確認表をファイルに綴ってロッカーに保管し、裁判官を含めた刑事係全体で秘匿情報を共有することになっているのに、該当事件について秘匿情報確認表が未作成でファイルに綴られておらず、情報共有が十分できているとはいえない状況であった。	本庁と同様、昨年1月から当該支部でも上記の方法により秘匿情報を共有することになっていたが、秘匿決定等を要する事件が稀にしかないこともあって、刑事係内においてその周知及び引継ぎ態勢が十分でなく、情報共有の方法に不備があった。	査察後直ちに、該当事件の秘匿情報確認表を作成し、それをファイルに綴ってロッカー内の共用部分に保管し、裁判官を含めた刑事係職員全員に対して、秘匿情報の共有方法を再周知するとともに、異動時の引継ぎにおいても、引継ぎ漏れがないよう、引継ぎの優先事項とした。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大津地裁	支部等	民事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	事件記録の予納郵便切手管理袋における、予納郵便切手の保管について、①予納郵便切手をクリップ留めすることなく小袋に入れている、②留めていても、付箋等の紙片で保護することなく留めている、③小袋の大きさが郵便切手の量から適切ではない、④予納郵便切手管理袋の口を閉じる際に使用するクリップの大きさは不適であるものが見られ、亡失や損傷を防止するための指置が形式的とも思われるものが見られた。	規範に従った確認や、不適切な事務を行わないことに関する意識、迅速等の規範の他、当庁の中合せを遵守しようという意識が見られるものの、形式的な理解に留まっているのではないかとと思われる部分がある。	事件記録の室開時に気づきがあったものは、その場で趣旨を説明した上で指導をし、面談、精詳時においても予納郵便切手に関する各規範を理解する取組みを継続して行っていくよう指示をした。	

【入力上の留意点】

・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
 ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	平成28年度の判決原本綴りが作成されていたにもかかわらず、原本保存簿への記載がされていなかった(規程違反:保存規程第4の2)。	帳簿諸票に関する事務担当者(庶務課長)が1人で、その担当者が作業時に見落としたものである。小規模庁において、帳簿諸票の記載をダブルチェックすることは、他の事務との比較上、相当とは考えられないことから、適切にセルフチェックを実施する態勢の整備が課題である。	作業後、改めて記載漏れ等についてセルフチェックするよう指導する。また、引き続き、書記官事務等査察において、査察官等において点検することにより、適切な事務を継続させる。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	帳簿諸票備付経過簿に記載等用特殊用紙授受簿の記載がなかった(通達違反:帳簿諸票通達記第2の4の(1)のウ)。	帳簿諸票に関する事務担当者(庶務課長)が1人で、その担当者が帳簿諸票備付経過簿に記載すべき帳簿を適切に理解していなかったものであり、担当者が交替した後は、再度、同様の誤った事務処理がされる可能性もあることから、管内裁判所に対して定期的に帳簿諸票備付経過簿に記載する具体的内容を情報提供し、正確な理解をさせるための継続的な取組が課題である。	年に1回実施している、松江事務に関する研修において、帳簿諸票に関する理解を深めさせるよう、更に工夫して指導していく。また、新たに庶務課長等に着任する職員に対して、あらかじめ帳簿諸票の理解を深めるよう指導するとともに、不明な点については、民事訴訟に確認するよう指示する。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	地裁と家裁の期日簿が含められていた(通達違反:帳簿諸票通達記第1の2)。	小規模支部においては、地裁民事事件及び家裁人訴事件を1人の書記官が担当していることから、それらの事件簿を一覧できるような合算する運用としていた。規範との整合性と合理性とが相反する点が課題であった。	期日簿は、備付けを必須とする帳簿ではないことから、帳簿としての備付けを廃止し、その後の期日簿は、書記官が事務処理の便宜上、作成しているものとして整理することを検討している。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	引き継がれた事件関係帳簿について、記載終了等の記載等がないものがあった(通達違反:帳簿諸票取扱通達記第3の1の(1)のイ)。	帳簿諸票に関する事務担当者(庶務課長)が1人で、その担当者が作業時に見落としたものである。小規模庁において、帳簿諸票の記載をダブルチェックすることは、他の事務との比較上、相当とは考えられないことから、適切にセルフチェックを実施する態勢の整備が課題である。	作業後、改めて記載漏れ等についてセルフチェックするよう指導する。また、引き続き、書記官事務等査察において、査察官等において点検することにより、適切な事務を継続させる。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	帳簿諸票備付経過簿に記載すべき帳簿の記載がなかった(通達違反:帳簿諸票通達記第2の4の(1)のウ)。また、帳簿の保存の地籍の記載がされていなかった。	帳簿諸票に関する事務担当者(庶務課長)が1人で、その担当者が帳簿諸票備付経過簿に記載すべき帳簿を適切に理解していなかったものであり、担当者が交替した後は、再度、同様の誤った事務処理がされる可能性もあることから、管内裁判所に対して定期的に帳簿諸票備付経過簿に記載する具体的内容を情報提供し、正確な理解をさせるための継続的な取組が課題である。	年に1回実施している、松江事務に関する研修において、帳簿諸票に関する理解を深めさせるよう、更に工夫して指導していく。また、新たに庶務課長等に着任する職員に対して、あらかじめ帳簿諸票の理解を深めるよう指導するとともに、不明な点については、民事訴訟に確認するよう指示する。	
和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	帳簿諸票備付経過簿に記載すべき帳簿の記載漏れが判明した時、当該作成年度の帳簿諸票備付経過簿ではなく、判明した年度の帳簿諸票備付経過簿に記載されていた(通達違反:帳簿諸票通達記第2の4の(2))。	帳簿諸票に関する事務担当者(庶務課長)が1人で、その担当者が帳簿諸票備付経過簿に記載すべき帳簿を適切に理解していなかったものであり、担当者が交替した後は、再度、同様の誤った事務処理がされる可能性もあることから、管内裁判所に対して定期的に帳簿諸票備付経過簿に記載する具体的内容を情報提供し、正確な理解をさせるための継続的な取組が課題である。	年に1回実施している、松江事務に関する研修において、帳簿諸票に関する理解を深めさせるよう、更に工夫して指導していく。また、新たに庶務課長等に着任する職員に対して、あらかじめ帳簿諸票の理解を深めるよう指導するとともに、不明な点については、民事訴訟に確認するよう指示する。	

・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

[illegible]

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
京都府政	支部等	家事	①予納郵便切手の取扱いに関する事項	予納郵便の残郵便返還の手続の後、主任書記官は、管理袋の一面の記載内容を確認した上で、余白に押印すべきところ、特局事件記録において、押印漏れがあった。	予納郵便の残郵便返還時の主任の事務については、H7.3.24付け総務局長通達「予納郵便切手の取扱い」に関する規程の運用について」記第5の1(1)に基づくものであり、適正な返還事務を完了させるべく、管理袋の記載を確認後は、押印措置を取る職責があり、その結果の押印の有無についても、改めて留意する必要がある。	予納郵便の残郵便の返還の際の主任書記官による確認と余白への押印実施について、終局記録引継ぎ時には係書記官において、記録査閲時には、主任書記官において、主任書記官による確認印漏れがないか改めて確認の上入庫することとした。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せず、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
神戸家裁	支部等	家事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	担当書記官が主任書記官から、予納郵便切手を払い渡されたとき、直ちに額の確認をしていない。	郵便規程や郵便通達上、受領事務について、係書記官の補助者が行うことが出来る定めはない。これは、係書記官が使用のために受領するものであり、使用の前提としての受領の確認は、自らが受領後直ちに行う必要があることから、係書記官の補助者を用いることができない。それを行わずに、使用を行うことにより、不足等の発見が遅れ、適正な管理ができなくなる。	予納郵便切手に関する規程の整理について、郵便通達や事務連絡を確認して、係内でも確認するよう指導した。	
神戸家裁	支部等	家事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	調停事件の終了通知書の送付費用を、当事者が予納した郵便切手を使用して送付していた。	知識不足による。	家事事件手続き費用の負担について(昭和31年7月9日家庭甲第104号家庭裁判所長あて家庭局長通知)を示し、併せて、その他、家事事件の費用負担に掛かる通知を送付して知照付与等の指導を行った。	
神戸家裁	支部等	家事	(2)正本等の作成に関する事項	言い渡し前の判決原本を、記録の末尾に貼り込んでいた。	当事者等に言い渡し前の、判決内容が漏れる可能性がある。	言い渡し前の判決原本は、記録と別保管を行うよう、係内でも改めて共有させ、指導をした。	
神戸家裁	支部等	家事	(3)システムに入力する係属結果に登録すべき情報に関する事項	なし			
神戸家裁	支部等	家事	(4)その他	秘匿の申し出がなされている事件について、MINTASのののステータスをに切り替えてない事件があった。	情報の流出のおそれが生じる。	今年度8月に本庁で規定した「非開示希望情報等に管理に関する申合せ」に目をおし、それぞれの意味を理解をして漏れが生じない態勢を考える。	
神戸家裁	支部等	家事	(4)その他	後見監督事件において、後見等報告書の提出日から3週間以内に書記官が審査できていないものがあった。	後見人の不正等が生じた場合の早期発見ができず、適正な処理が後退して、引いては裁判所の信頼が失墜する。	主任書記官による事務処理の把握と指導は当然であるが、庶務課長や裁判官を含めた組織的な管理態勢を含めて、後見未済事件の把握と事件進行管理の強化を指導した。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
神戸家庭	支部等	少年	(4)その他	物証決定がなされた被害者の住所について、その住所が推認できる箇所のマスキングが不十分なものがあった(顕写はなされていない。)	記録上に現れた具体的な氏名や住所等については、マスキングの漏れがないように注意が払われていることがうかがわれるが、住所が容易に推認できる箇所や地図等について、チェックが漏れたと思われるものがあつた。	マスキングの漏れを防ぐためのダブルチェックの徹底はもちろんのこと、具体的な氏名や住所等のみならず、それを推認できるような地図等についても、注意を払うことを日頃から共有する。	
神戸家庭	支部等	少年	(4)その他	少年審判廷内において、小椅子及び小机が複数設置されているが、危害行為の道具とされる恐れがあるため、その数を減らすことを検討できないか。	加害行為防止の観点から、身柄動線及び身柄エリアは整理整頓されていたが、審判廷内において、鑑別所職員及び警備等のため立ち会う職員用の小椅子や荷物置き用の小机が複数設置されているが、安全確保のため、その数を減らすことが可能かどうか検討を依頼した。	小椅子については、必要以外のものは別途で保管することとした。小机については、結束する予定である。	

【入力上の留意点】

- ・類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
- ・その外具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成29年度書記官事務等査察の査察結果報告書

庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	備考
大津家裁	支部等	家事	(4)その他	予納郵便切手保存簿について、受入れの換装額の記載方法に関し、通達で「引継ぎを受けた事由及び予納者の氏名を記載する。」と定められているところ、予納者の氏名が記載されていなかった。郵便切手を入れている袋にも予納者が記載されていないものも見受けられた。また、予納者の氏名は記載されているが、引継ぎを受けた事由を記載していない庁もあった。 【通達違反(平成7年3月24日終三第18号事務総長通達第6、2、(2)、ウ)】	関係事件の場合、事件記録廃棄後には予納者が誰であるか特定できなくなるおそれがあるところ、担当者において、通達を確認することなく、漫然と前年度の記載方法を踏襲していた点に問題がある。	記載漏れがあった欄については、事件記録を確認するなどして、追記した。今後の改善策としては、予納郵便切手保存簿の末尾に通達を張り、いつでも通達を確認できるようにした。また、関係職員に対し、前任者の事務処理を漫然と踏襲することなく、その都度通達等を確認しながら事務処理するよう指導した。	
大津家裁	支部等	家事	(4)その他	平成29年度の事件記録出納簿の備付けがあるのに、帳簿諸票備付経過簿に作成日付が漏れていた。	現実に帳簿の備付けがあるにもかかわらず、帳簿諸票備付経過簿に登録されていない帳簿の保存もできず、その存否があいまいになるおそれがあるところ、担当者において、帳簿と帳簿諸票備付経過簿の記載を照合していなかった点に問題がある。	実際の帳簿を確認した上で、帳簿諸票備付経過簿の作成日付欄に記入した。今後は、備え付けた帳簿と帳簿諸票備付経過簿の記載を照合して記載漏れを防止するよう、関係職員に対し指導した。	
大津家裁	支部等	家事	(4)その他	後見関係事件については、管理終了時に原本分送することになっているのに、平成19年1月から平成24年12月までに終了した事件について、管理継続中であるにもかかわらず原本分送している。 【通達違反(平成4年2月7日終三第8号事務総長通達第1、1(3)、第3、3、(2)】	原本の保存期間に影響する重要な事務処理であるところ、当時の担当者が最高裁の通達等を失念していたと思われる。また、現在の担当者においても管理継続中の事件については気付くことができたにもかかわらず、漫然と事務処理していた点に問題がある。	対象となる原本は100件余となるため、管理継続中のものは事件記録に戻し、管理終了のものは原本綴りを移し替える作業を順次進め、その作業を完了した。 現在の担当者は適切に事務を行っているところであるが、今後異動による引継の際には、誤りを起こさないように留意して引き継ぐよう指導した。	